

平成 29 年度事業報告

1 経営所得安定対策等の取組促進

経営所得安定対策等を活用した飼料用米・麦・大豆等の生産振興など、生産数量目標に即した計画的な米の生産や、水田の最大限の活用を促進した。

また、平成 30 年産以降の米政策の見直しへの対応方針について、地域農業再生協議会や関係者の意見を踏まえ、今後 5 か年の水田農業の推進方針の策定や、毎年、各地域において具体的な生産計画を作成することなどを内容とする対応方針を決定した。

(1) 制度の推進

経営所得安定対策等を活用した飼料用米・麦・大豆等の生産振興に向け、国主催の担当者会議への出席や、優良事例等の情報収集を行うとともに、地域農業再生協議会等担当者会議の開催や各種メディアの活用等による事業内容・各種手続方法等の周知徹底を図った。

① 国主催の会議への出席

内 容	実施日
・平成29年産米の需要に応じた生産の推進に係る都道府県等会議	平成29年 4月26日 (東京都 農水省)
・米政策改革の着実な実行に向けた意見交換会	平成29年 9月14日 (宮城県 合同庁舎)
・平成30年産米の需要に応じた生産販売の推進に係る全国会議 (第1回)	平成29年12月 1日 (東京都 農水省)
・平成30年産米の需要に応じた生産販売の推進に係る全国会議 (第2回)	平成30年 1月10日 (東京都 農水省)

② 地域農業再生協議会等担当者会議の開催や新聞等による事業内容・各種手続きの周知徹底

内 容	実施日
・地域農業再生協議会等担当者会議 (第1回)	平成 29 年 6 月 2 日 (盛岡市内)
・地域農業再生協議会等担当者会議 (第2回)	平成 30 年 1 月 19 日 (盛岡市内)
・経営所得安定対策等の内容周知に係る新聞広告掲載	平成 30 年 3 月 10 日 (岩手日報・日本農業新聞)

(2) 地域農業再生協議会活動の支援

市町村段階の円滑な制度運用に向け、地域農業再生協議会への事務指導・助言、制度推進上の課題や今後のあり方等について協議した。

地域農業再生協議会等との意見交換

内 容	実施日
・地域農業再生協議会等担当者会議（第1回）	平成29年6月2日【再掲】
・地域農業再生協議会等担当者会議（第2回）	平成30年1月19日【再掲】

(3) 米政策の見直しへの対応

内 容	実施日
・平成30年産以降の対応方針検討ワーキングチーム会議の開催（対応方針のとりまとめについて）	平成29年4月18日
・米政策の見直しへの対応方針策定 〔 岩手県における需要に応じた米生産の推進要領 水田農業の推進方針 平成30年産主食用米の生産目安の算定方法 〕	平成29年5月29日
・平成30年産以降の対応方針検討ワーキングチーム会議の開催（生産目安試算について）	平成29年7月11日
・地域農業再生協議会との意見交換の実施	平成29年7月31日 ～8月22日

(4) 計画的な米の生産に向けた取組

平成29年産米の生産数量目標に即した生産に向け、市町村・農協等と連携して、認定方針作成者間等調整や備蓄米等の取組を推進した。

① 平成29年産米の生産数量目標の達成支援

ア 認定方針作成者間等調整による目標達成の促進と超過達成の解消

内 容	実 績
認定方針作成者間等調整	1,907トン

イ 備蓄米等を活用した需給調整の推進

内 容	実 績
備蓄米の作付面積	1,152ha

ウ 目標配分・作付・収穫の各段階における取組状況の把握及び国への報告

内 容	国への報告日
生産数量目標等の配分状況報告	平成29年7月28日

エ 平成 29 年産米生産数量目標、自主的取組参考値及び実績値

項目	数量	面積換算値
生産数量目標	265,432 トン	49,706ha
自主的取組参考値	264,710 トン	49,571ha
作付面積	—	47,000ha

② 平成 30 年産主食用米の生産目安の設定

内容	実施日
・生産目安の算定方法の決定	平成29年 5月29日
・地域農業再生協議会への説明	平成29年 6月 2日
・生産目安の決定、公表	平成29年12月13日

【平成 30 年産主食用米の生産目安】

項目	数量	面積換算値
生産目安	265,432 トン	49,576ha

(5) 地域の水田の有効活用に向けた取組支援

平成 27 年 2 月に策定した「いわての美味しいお米生産・販売戦略」の実践に向け、産地交付金を活用した地域振興作物の推進や不作付地の解消、新規需要米のマッチング等の取組を支援した。

① 水田農業の生産性向上等の支援

内容	実施日
・平成 29 年度岩手県産麦栽培研修会の開催（農研セ 124 名）	平成29年 6月 7日
・平成 29 年度岩手県大豆栽培研修会（農研セ 172 名）	平成29年12月14日
・第 1 回稲作コスト低減研修会の開催（農研セ 186 名）	平成29年 7月18日
・第 2 回稲作コスト低減研修会の開催（農研セ 110 名）	平成30年 2月 8日
・全国麦作共励会の全国米麦改良協会会長賞受賞。 （株式会社 西部開発農産）	平成29年12月22日

② 園芸作物の導入拡大等の支援

内容	実施日
・園芸品目の導入に係る地域農業再生協議会への指導・助言	平成29年 6月 2日 平成30年 1月19日
・担い手農家の規模拡大に繋がる省力化機械や大規模ハウスの導入支援（野菜 7 産地、果樹 4 産地、花き 2 産地（産地パワーアップ事業））	平成29年 4月～ 平成30年 3月

(6) 農地再生利用に向けた取組

農地再生利用に向け、表彰事業への参画、優良事例情報の提供、地域農業再生協議会に対する巡回指導を行った。

また、県・地域農業再生協議会構成機関・団体が実施する耕作放棄地解消に向けた取組と一体的な活動を行った。

内 容	実施時期
・第10回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰への参画 (八幡平市農業再生協議会を推薦、全国農業会議所会長賞受賞。平成30年5月30日表彰式)	平成29年4月～30年1月

内 容	実施時期
・耕作放棄地解消実践事例集の作成	平成29年6～11月
・農地の日の活動推進	平成29年6～9月
・農地パトロールの推進	平成29年6月
・地域農業再生協議会等担当者会議の開催	平成29年6月
・耕作放棄地対策に係る巡回指導	平成29年11月～30年1月
・東北管内耕作放棄地解消事例発表会への参加	平成29年10月
・農地対策に係る打合せ(関係機関・団体)	平成30年2月

(7) 収入減少影響緩和対策の積立金管理

経営所得安定対策収入減少影響緩和交付金に係る農家の積立金管理(積立及び返納)を、東北農政局(岩手県拠点)の指示のもとに行った。

内 容	実施日	
《前年度末残高》	1,070,505,629 円	平成29年4月1日～30年3月31日
入金 2,566件	533,710,093 円	
出金 4,077件	527,057,143 円	
残高	1,077,158,579 円	

2 担い手の育成・確保

(1) 地域農業マスタープランの充実・実践への支援

農地中間管理事業の活用による中心経営体への農地集積や新たな営農展開に向け、地域農業再生協議会と連携し、地域農業マスタープラン(以下「マスタープラン」という。)の充実・実践を支援した。

- ① 農地の集積・集約化に向けた地域の話し合いを進めるため、県担い手担当者会議(4月)において、平成30年度の取組事項(自己点検)等の実施を誘導した。
- ② マスタープランの早期実現を図るため、各市町村が設置した実践モデル地区(35地区)に対し、農地の集積・集約化、6次産業化などの新たな営農展開に向け関係機関・団体

による集中的な支援を実施した。

- ③ 優良な取組の普及に向け、実践モデル3地区の事例を県のホームページを活用して発信した。

(2) 経営体育成に向けた支援

地域農業マスタープランの中心経営体に位置づけられている農業経営体の育成支援に向け、各種研修会等を実施した。

- ① 各地域において、認定農業者等を対象とした経営力向上研修を開催した（集合研修の開催6月～3月、延べ61回開催）。
- ② また、集落営農組織を対象とした法人化支援研修会を開催した（県内4地域・延べ40回、県域1回）。
- ③ 農業経営力向上支援事業（国庫）を活用し、集落営農組織の法人化や新たな集落営農の組織化に対して助成した。
 - ・法人化への助成(40万円/法人)：八幡平市ほか7市町、21組織
 - ・組織化への助成(20万円/組織)：奥州市ほか2市、11組織
- ④ 関係機関・団体及び専門家団体で構成する「岩手県農業経営力向上支援連絡会議」と連携して、中小企業診断士や税理士等の専門家を派遣して経営改善に関する個別及び集合指導を実施した（個別研修6回、研修・セミナー5回）。
- ⑤ 全国優良経営体表彰経営改善部門に（有）ハッピーヒルファーム（岩手町）を推薦し、全国担い手育成総合支援協議会長賞を受賞した。

(3) 農地の利用集積に向けた取組

農地中間管理事業の活用促進に向け、地域農業再生協議会への情報提供を行った。

- ① 農地中間管理機構と連携し農地中間管理事業推進会議を開催した（4～5月、10月、3月）。

- ② 農地中間管理事業における借入・貸付実績等については、活動エリアが平場から中山間地域などの条件不利地域に移行したことから単年度目標（3,600ha）を下回った。

区分	平成 28 年度まで	平成 29 年度	累計
農地の借入状況 (出し手→機構)	11,410ha (14,077件)	1,986ha (2,249件)	13,396ha (16,326件)
農地の貸付状況 (機構→受け手)	10,746ha (6,775件)	2,137ha (1,780件)	12,883ha (8,555件)

3 耕作放棄地解消対策

耕作放棄地の解消に向け、耕作放棄地再生利用交付金を活用し、再生作業、営農定着等に必要経費の支援を行うとともに、地域耕作放棄地対策担当協議会に対して必要な助言を行った。

内 容	再生実績
耕作放棄地再生利用交付金を活用した事業の実施	14ha (9,960,856円)

4 施設園芸等燃油価格高騰対策

燃油価格高騰による施設園芸農家の経営への影響緩和に向け、施設園芸等燃油価格高騰対策に係る募集を4月18日から6月16日、1月15日から1月29日の期間に実施したが、応募はなかった。

5 産地パワーアップ事業

地域における水稻や園芸作物等の営農戦略に向け、産地パワーアップ計画（広域分）の作成推進をしたが、県協議会が策定する広域分の産地パワーアップ計画についての要望はなかった。